

南海トラフ地震に備える皆様、各自治体防災担当の皆様

環境省 環境研究総合推進費

公開シンポジウム

われわれは 巨大地震にどう備え どう向き合うべきか。

災害廃棄物の適切な処理は、震災直後の円滑な応急体制を整備する上で必要性が高く、また、その後の安定した生活へのいち早い復興のために重要なものです。

巨大地震に対してサステイナブル（持続可能）な具体的な策をみなさまと議論し、検討していきたいと思います。

関西大学 環境都市工学部 教授 北詰 恵一

私たちの街の
未来のために

2017

2.24 金

入場無料

要事前申込
(定員 100 名)

13:00 ~ 16:40

会場

グランフロント大阪 北館タワー B10階
ナレッジキャピタルカンファレンスルームタワーB
RoomB05+06

※先着ご予約のため、定員になり次第受付終了させていただきます。

名刺交換会

シンポジウム終了後、同会場にて開催



<http://urx2.nu/Aqxe>

● シンポジウム参加申込

以下のフォームよりお申込み下さい。

申し込みフォーム <http://ur0.pw/Akfq>



● お問い合わせ先

関西大学 研究支援グループ 担当：和田 TEL：06-6368-1111(内線 3099) MAIL：hojyokin@ml.kandai.jp

【主催】 関西大学

【共催】 徳島大学地域創生センター

■趣旨

阪神・淡路大震災や東日本大震災を経験した日本は、近い将来に高い確率で発生するとされる南海トラフ地震等の大地震に対して、持続可能な適用策を講じることが要求されている。また、熊本地震をはじめとして各地で被害が発生している事例も多くあり、これらをふまえた実効性のある方策を整えていく必要がある。特に、災害廃棄物の適切な処理は、直後の円滑な応急体制を整備する上で必要性が高く、また、その後の安定した生活へのいち早い復興のために重要なものである。

さらに、事前からの対応がとりわけ求められる上に、事前防災や地域連携および他の応急・復興活動との連携など、総合的な観点から捉えられるべきものでもある。このことは、地震発生の際の想定としての期間である数十年を考えたときには社会変化によって影響を受け、その変化をリスクと考えれば、それを十分にふまえた適応策を講じることが求められる。

本シンポジウムは、両大震災において貴重な経験を持つ有識者をお招きし、さらに、南海トラフ地震に向けた分析・対応事例もふまえて、今後の巨大地震に対する持続可能な適応策を議論することを目的とする。災害廃棄物に軸足を置きつつも、適応策を考える上では、総合的な観点からこれを検討したい。

■プログラム

司会 尾崎 平（関西大学 環境都市工学部 准教授）

開会 / 挨拶
13:00 - 13:10
北詰 恵一（関西大学 環境都市工学部 教授）
環境研究総合推進費プログラムオフィサー
石井 克明（一般社団法人 国際環境研究協会）

基調講演
13:10 - 14:10
南海トラフ地震に向けた徳島での事前防災の取り組み
山中 英生（徳島大学大学院理工学研究部 教授）

報告
14:20 - 15:10
報告1
阪神・淡路大震災の災害廃棄物処理で得られた教訓とその活用
築谷 尚嗣（公益財団法人 国際エメックスセンター 専務理事）

報告2
社会リスクをふまえた持続可能な適用策評価
北詰 恵一

パネルディスカッション
15:20 - 16:35
南海トラフ地震に向けた地域の取り組み
モデレータ 盛岡 通（関西大学 環境都市工学部 教授）
パネリスト 山中 英生
築谷 尚嗣
塚田 高明（鹿島環境エンジニアリング株式会社 特別顧問）
北詰 恵一

閉会 / 挨拶
16:35 - 16:40
和田 隆宏（関西大学 研究推進部 副部長 / システム理工学部 教授）

名刺交換会 シンポジウム終了後、同会場にて開催

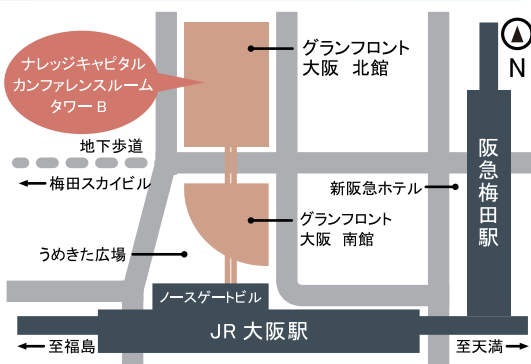
■会場

グランフロント大阪 北館タワー B10階
ナレッジキャピタルカンファレンスルームタワーB
RoomB05+06

〒530-0011 大阪市北区大深町 3 番 1 号
HP: <http://kc-space.jp/conference/>

北館タワーBの1階又は2階オフィスエントランスからシャトルエレベーターで9階スカイロビーに上がり、タリーズコーヒータワー右手の専用エスカレーターで10階までお越しください。

アクセスルート詳細：
<http://www.kc-space.jp/accessmap/conference/>



■講演者紹介



山中 英生（やまなか ひでお）

徳島大学大学院理工学研究部 教授
副理事・地域連携担当
地域創生センター・副センター長

1982 年京都大学大学院修了、京都大学助手、徳島大学工業短期大学助教授を経て 1997 年より現職。都市交通計画、交通安全、自転車空間、市民参加型計画などの研究を進めている。

JST 社会技術開発研究センター：コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究領域で「持続可能な津波防災・地域継承のための土地利用モデル策定プロセスの検討（2013-2016 年）」研究プロジェクト代表を務める。



築谷 尚嗣（つきだに なおつぐ）

公益財団法人 国際エメックスセンター
専務理事

阪神・淡路大震災の際には、1995 年 1 月～1997 年 3 月の間、兵庫県環境整備課にて、災害廃棄物処理事業に係る市町への助言・国庫補助事業の指導を行った経験を持つ。

2014 年 4 月に公益財団法人ひょうご環境創造協会理事長に就任、2016 年 4 月より現職。



塚田 高明（つかだ たかあき）

鹿島環境エンジニアリング株式会社
特別顧問

1971 年に鹿島建設株式会社に入社。

2008 年に環境本部長に就任。日建連環境委員会環境政策部会長をはじめ、要職を歴任し、現在は京都大学環境衛生工学研究会顧問、環境放射能除染学会副会長、土木学会地球環境委員会緩和策 WG 委員、環境構想研究所株式会社特別顧問などを務める。



北詰 恵一（きたづめ けいいち）

関西大学 環境都市工学部 教授

1989 年 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻を修了し、同年に株式会社野村総合研究所に入社。1996 年より東北大学助手を経て、2002 年より現職。

専門は、地域・都市計画。環境省による環境研究総合推進費補助金 3K153008「巨大地震による震災廃棄物に関わる社会リスクをふまえた持続可能な適応策評価」（2015-2017 年度）の研究代表を務める。